



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社細田工務店
コード番号 1906 URL <http://www.hosoda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 憲一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 匠 TEL 03-3220-1111
四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,418	7.1	320	40.0	116	—	106	—
27年3月期第3四半期	11,593	△11.8	229	△35.3	6	△95.7	△6	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 92百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	6.66	—
27年3月期第3四半期	△0.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	16,418	4,231	25.8	265.44
27年3月期	17,718	4,139	23.4	259.64

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,231百万円 27年3月期 4,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,125	18.8	583	—	225	—	182	—	11.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	16,216,512株	27年3月期	16,216,512株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	274,301株	27年3月期	274,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	15,942,211株	27年3月期3Q	15,942,211株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策ならびに日銀による金融政策等を背景に、企業業績や雇用情勢の改善も見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方の世界経済の動向では、原油価格の下落や中国経済の下振れリスクの株式市場への表面化など景気の先行きは不透明なまま推移し、個人消費は依然として力強さを欠いたまま不透明な状況で推移しました。

建設・不動産業界におきましては、各種住宅取得促進の政策が継続されているものの、首都圏を中心に事業用地の取得価格高騰により用地取得環境が厳しさを増し、供給価格にも影響を及ぼすなど事業リスクが高まっております。

このような状況のもと、当社グループは「新中期経営計画」の3年目を迎え、引き続き基本方針である「現事業規模における収益の安定確保を可能とするビジネスモデルの構築」に則り各施策を推進し、平成27年10月には、伯東株式会社（東京都新宿区、東証一部）と業務提携契約を締結し、スマートハウスの共同開発等に着手いたしました。

建設事業におきましては、個人受注では、当社の主力商品である「木こち空」の「ジャストinプライス」キャンペーンを実施するとともに、3階建て二世帯住宅の完成建物見学会や「制振壁を装備した地震に強い家」の構造現場見学会を開催し、受注率と契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、「住まいのなんでも展」を開催し、住設機器などの各種リフォーム商品の展示に併せて、モデルハウス展示品・家具販売や各種セミナー実施のほか、「家と暮らしの相談所 細田工務店パールセンター館」及び「家と暮らしの相談所 細田工務店浜田山駅前館」におけるワークショップを通じ、新規顧客の開拓ならびに契約単価の向上に努めてまいりました。法人受注では、継続的に既存取引先からの受注を確保しながら新規取引先への受注活動も継続し、受注量拡大を図るべく事業活動をおこなってまいりました。

不動産事業におきましては、上期繰越物件の早期売上に注力しながら、新規分譲現場においては、秋の住宅キャンペーンや当社の会員組織「グローイング倶楽部」の新規会員獲得キャンペーンを実施するとともに、インターネットを中心とした広告・宣伝による新規顧客の獲得に努めてまいりました。

経費面につきましては、業務効率の向上を継続し、コストの低減と販売費の効率的・効果的な使用に努め、費用の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期の連結売上高は124億1千8百万円（前年同期比7.1%増）と前年同期比増収となりました。利益面につきましては、平成27年3月期にたな卸資産評価損を計上した再開発事業に関して損失見込額を見直したことに伴い、2億3千3百万円を売上原価から減額したことにより、営業利益は3億2千万円（前年同期比40.0%増）、経常利益は1億1千6百万円（前年同期比1,592.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円（前年同期は6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、164億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億9千9百万円の減少となりました。これは主に、現金預金が2億1千万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億2千3百万円、販売用不動産等たな卸資産が合計で6億2千3百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が121億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて13億9千2百万円の減少となりました。これは主に、未成工事受入金が5億4千9百万円増加し、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定含む)の合計が18億1千万円減少したことによるものであります。

純資産は、42億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べて9千2百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1億6百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は25.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点におきまして、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,597	1,386
受取手形・完成工事未収入金等	594	271
未成工事支出金	1,363	1,887
販売用不動産	5,373	4,867
仕掛販売用不動産	6,921	6,275
材料貯蔵品	21	24
その他	137	39
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	16,003	14,751
固定資産		
有形固定資産		
土地	730	730
その他(純額)	290	271
有形固定資産合計	1,020	1,001
無形固定資産		
	79	57
投資その他の資産		
投資有価証券	70	72
その他	543	535
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	613	607
固定資産合計	1,714	1,667
資産合計	17,718	16,418
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	872	779
短期借入金	2,291	2,600
1年内返済予定の長期借入金	4,239	3,384
未払法人税等	18	20
賞与引当金	—	35
未成工事受入金	1,150	1,700
完成工事補償引当金	139	135
再開発事業損失引当金	970	970
その他	382	335
流動負債合計	10,065	9,961
固定負債		
長期借入金	2,945	1,681
退職給付に係る負債	259	238
その他	308	304
固定負債合計	3,513	2,224
負債合計	13,578	12,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820	6,820
資本剰余金	570	570
利益剰余金	△2,624	△2,518
自己株式	△90	△90
株主資本合計	4,676	4,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	16
土地再評価差額金	△660	△660
退職給付に係る調整累計額	108	93
その他の包括利益累計額合計	△537	△550
純資産合計	4,139	4,231
負債純資産合計	17,718	16,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	11,593	12,418
売上原価	9,600	10,327
売上総利益	1,993	2,091
販売費及び一般管理費	1,764	1,771
営業利益	229	320
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	6
貸倒引当金戻入額	7	2
助成金収入	4	3
その他	11	4
営業外収益合計	29	16
営業外費用		
支払利息	166	184
支払手数料	85	35
その他	0	0
営業外費用合計	252	220
経常利益	6	116
税金等調整前四半期純利益	6	116
法人税、住民税及び事業税	11	10
法人税等調整額	2	—
法人税等合計	13	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6	106
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	106

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6	106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	2	△14
その他の包括利益合計	6	△13
四半期包括利益	△0	92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△0	92
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。